

ジェトロ・上海事務所
2023 年 2 月 3 日作成**動画・アニメ制作業界では日中共同制作を求める声あり（中国・上海発）**

中国における動画・アニメ制作業界の概要およびバイヤーへのインタビュー報告

中国動画アニメ制作業界は、2019 年までは成長著しかったが、コロナ（中国ゼロコロナ政策）の影響で、成長が鈍化し、直近 3 年間では、人材と資金不足が深刻化している。ただし、2022 年 12 月からのゼロコロナ政策の転換により、2023 年からは再び回復基調に戻ると予想される。以下に動画アニメ制作業界の概況と現地アニメ制作企業へのインタビュー結果を紹介する。

< 中国動画アニメ制作の動向 >

中国の動画アニメ制作業界は、これまでは日本を始めとする海外諸国からの委託を受けてアニメ制作事業に携わってきた。近年、中国政府による自主制作への誘導と、活発な資金投資により、今やその経験を活かして自ら中国国産アニメを制作する段階に入り、海外制作会社を通じて、海外展開をも果たしている。また、海外作品の中国展開においては、これまで、海外作品をローカライズして配信してきたが、近年、中国視聴者のニーズに合わせて、海外の制作会社が中国の制作会社と共同制作する事例も増えている。例として、中国とサウジアラビアが初めて共同制作したアニメ「孔小西とハキム」は、サウジアラビアを舞台に両国の子どもたちの友情を描いた作品で、両国文化の融合や交流を表現している。

< 中国産動画アニメの現状 >

中国は情報統制の厳しい国として知られており、その中核であるコンテンツ産業は、やはり規制の対象となっている。海外文化の流入を抑制し、中国国産のコンテンツを保護し成長を促進するため、後述するが、総量規制や放送時短等様々な制限策を設けている。その結果、現在中国のテレビでは、海外アニメがほぼ放送されなくなった。また、アニメ映画において、2021 年は上映作品数が、海外アニメ 22 本に対して、中国アニメ 42 本となっている。テレビと映画は中国作品が大半を占めている。一方で、スマートフォンの普及により、海外アニメは、制限が比較的緩いネット動画配信に流れてきている。中国のシンクタンクである「艾媒網」の発表によると、モバイル端末での国別アニメ放送時間（2019 年度）では、海外アニメは全体の 65.3%に対し中国アニメは 34.7%となっている。

<海外動画、アニメに関する規制>

中国において、海外コンテンツの配信（ネット配信、映画、テレビ、音楽等）は、当局の検閲を受け、下記の許認可のいずれかを取得しなければならない。

- ① テレビ発行許可証（ネット配信専用）
- ② 映画上映許可証（映画）
- ③ テレビ発行許可証（テレビ）
- ④ 輸入音像製品批准書類（音楽等）

また、中国では、海外のアニメ、映画、ドラマ等に対して、総量規制が存在しており、各配信サイトが購入できる海外作品総量は、原則、前年度購入した中国産コンテンツの30%を超えてはならない、アニメの放送時間についてもテレビでは17時から21時は国産作品しか放送できないとなっている。総量規制等に対応するため、実際には、中国の動画・アニメ再作会社と共同制作を選択するケースも多い。

<ヒアリング調査結果>

中国動画アニメ制作を行う中国のローカル企業にヒアリングを行った。（所在地：蘇州市、蘇州工業園區、面談者：海外版權部マネージャー）

質問：現在取扱中の主な作品と、その販売動向は。

答え：当社は2006年に設立し、主に動画アニメ制作を行っている。2022年現在まで、約10,000分の動画、6本のアニメ映画を制作した。国際事業の展開は2012年から本格的に開始し、現在、主に動画アニメの国際共同制作やIP版權の輸出入業務を行っている。コロナ前（2019年）まで、国際業務は売上の70～80%を占めていたが、ロックダウンやゼロコロナ政策により、国際業務のウェイトが下がっている。輸出作品は、これまで主に欧米向けの作品が多かった。日本企業は海外アニメに対して排他的傾向があり、かつ日本のアニメ制作会社は独自の制作方式を採っており、提携や共同制作をすることは少なかった。海外作品の輸入について、中国では総量規制があるため、全体での輸入量が限られていて、日本作品に割り当てられる枠が少なくなっている。今後、日本の制作会社との共同制作を通じて、作品の輸出入について市場開拓できると考える。

質問：最近の動画アニメ制作業界のトレンドと、その理由は。

答え：コロナの3年間で、人材と資金の不足が起きている。人材面では、映画館の営業停止や動画サイトの受注減少が、川上の制作にも波及した。そのため、中小制作会社の倒産件数が増加しており、人材もこの業界から離れている。資金面では、は2019年まで、投

資ファンドによるコンテンツ分野への積極的な投資がみられたが、2020 年からは医療、製薬等の分野にシフトし、現在、中国コンテンツ産業全体では資金不足が起きている。ただし、2022 年 12 月からのゼロコロナ政策の緩和により、2023 年からはコンテンツ産業も次第に回復に向かっていくと考える。

質問：今後、日本との提携方式及び展開作品について。

答え：日本の作品を輸入することを考えているが、政策の引き締めや、ビジネス上の収益（輸入映画の場合は、版權元へのロイヤリティは興行収入の 20%程度が相場）を鑑み、限界があると感じる。より長期的に収益を最大化するには、日中共同制作が望ましい。

作品ジャンルについては、中国の親子が受け入れやすい家族や友達と共に繰り広げる日常生活を描いたコメディ作品が望ましい。熱血ものや、ロボット等の SF ものは、ファン層に偏りがあると思われるため対象者は限定されてしまうと考える。

<まとめ：今後参入を検討する日本企業に向けて>

中国の動画アニメ制作業界は、これまでの 3 年間のゼロコロナ政策により、ほぼ停滞状態となっていたが、政策の転換（事実上廃止）により、業界全体が回復すると見込まれている。また、長期的に中国事業を展開すること見据えるならば、中国のアニメ制作会社との共同制作も視野に入れる必要があるといえる。

以上

○作成：ジェトロ・上海事務所

○執筆：上海擁智商務諮詢有限公司（IP FORWARD グループ） 張 雋

【レポートの利用についての注意・免責事項】本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）上海事務所が上海擁智商務諮詢有限公司に作成委託し、2022 年 12 月に入手した情報に基づき作成したものです。掲載した情報は作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、提供した情報の正確性、完全性、目的適合性、最新性及び有用性の確認は、読者の責任と判断で行うものとし、ジェトロおよび上海擁智商務諮詢有限公司は一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび上海擁智商務諮詢有限公司が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

◆「海外発トレンドレポート」読後アンケートにご協力ください◆

本レポートは皆様の海外ビジネスにお役に立ちましたでしょうか？今後の参考のため、

[役立ち度アンケート](#)にご協力頂けましたら幸いです。（所要時間：約 1 分）